

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目10番7号
【電話番号】	03 - 5625 - 7634（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国一丁目10番7号
【電話番号】	03 - 5625 - 7635
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	16,542,971	18,021,593	34,207,484
経常利益(千円)	465,560	897,650	1,140,822
四半期(当期)純利益(千円)	258,447	2,697,702	634,260
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,199	2,691,111	635,543
純資産額(千円)	1,664,242	4,733,697	2,042,585
総資産額(千円)	6,014,208	6,899,511	6,318,303
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.10	11.43	2.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	68.5	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	450,870	1,420,748	222,158
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,601	44,763	528,221
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,002	10,000	5,003
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,752,923	2,663,024	1,207,512

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.93	1.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、欧米の金融不安等による継続的な円高や株価低迷の影響から企業収益は減少傾向にあり、雇用の不安から個人消費の回復が停滞するなど景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要部門である自動車業界における国内新車販売は、9月度に販売台数が前年同月比で増加（軽自動車除く）したものの、市場全体といたしましては、東日本大震災の影響により大幅に減少した国内生産が回復基調にありながらも低迷し、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの売上高は18,021百万円と前年同期に比べ8.9%増となりました。主な要因は、新規店舗の出店による顧客買取およびカーチス倶楽部会員の業者買取などが好調に推移し、取引台数が増加したことによるもので、これに伴い、顧客、オートオークション、業者などに対する販売台数が増加し、売上の伸張に寄与いたしました。その結果、売上総利益は3,657百万円（前年同期比11.7%増）となりました。一方で、主に賃料などの削減により販売費及び一般管理費は2,763百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

以上の結果、営業利益は893百万円（前年同期比477百万円増）、経常利益は897百万円（前年同期比432百万円増）となり、また、第1四半期に特別利益として訴訟損失引当金戻入額を1,799百万円計上したことなどにより、四半期純利益は2,697百万円（前年同期比2,439百万円増）となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より単一セグメントとなりましたので、従来記載しておりましたセグメントの業績については記載を省略しております。

## (2) 財務状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加955百万円、商品の増加128百万円、受取手形及び売掛金の減少470百万円などによるものであります。固定資産は982百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の減少29百万円、有形固定資産の減少28百万円、差入敷金保証金の減少21百万円などによるものであります。

この結果、総資産は6,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円減少いたしました。その主な要因は、訴訟損失引当金の減少1,871百万円、閉鎖店舗引当金の減少122百万円などによるものであります。固定負債は151百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加4百万円によるものであります。

この結果、負債合計は2,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,109百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,691百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を2,697百万円計上したことによりです。

この結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は32.1%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,455百万円増加し、残高は2,663百万円（前年同期は1,752百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は2,713百万円であり、訴訟損失引当金の減少1,871百万円、たな卸資産の増加128百万円、閉鎖店舗引当金の減少122百万円のマイナス要因があったものの、訴訟の判決による拘束性預金の減少500百万円、売上債権の減少470百万円などのプラス要因があったことにより、結果として1,420百万円のプラスとなりました（前年同期450百万円のプラス）。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入による支出38百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円などのマイナス要因があったものの、敷金及び保証金の回収による収入56百万円、投資有価証券の売却による収入44百万円のプラス要因があったことにより、結果として44百万円のプラスとなりました（前年同期400百万円のプラス）。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出10百万円があったことにより、結果として10百万円のマイナスとなりました（前年同期5百万円のマイナス）。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
レスパワー投資事業有限責任組合	東京都台東区浅草橋4丁目9-11	46,839	19.85
BUTTERFIELD TRUST (BERMUDA)LIMITED AS TRUSTEE FOR NDC RISK HEDGE FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	65 FRONT STREET, HAMILTON, HM12, BERMUDA  (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	27,506	11.66
株式会社C&I Holdings	東京都台東区寿1丁目5-10	12,500	5.30
株式会社関西フィナンシャル・ポート	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-16	11,560	4.90
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-16	11,045	4.68
DERIVATIVE ARBITRAGE FUND L.P.  (常任代理人 立花証券株式会社)	27 REID STREET, 1ST FLOOR, PO BOX HM 3051, HAMILTON HM11, BERMUDA  (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	11,000	4.66
CBSフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区九段南4丁目2-11	5,898	2.50
株式会社NISリアルエステート	東京都千代田区岩本町1丁目8-15	4,690	1.99
中小企業レンタル機構株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目3-7	3,721	1.58
高橋 美昭	千葉県千葉市	2,800	1.19
計	-	137,561	58.30

(注) NDC INVESTMENT PTE LTDから、平成23年9月1日付の変更報告書(大量保有)の写しの送付があり、平成23年8月29日現在で40,649千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、NDC INVESTMENT PTE LTDの変更報告書(大量保有)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 NDC INVESTMENT PTE LTD

住所 7 TEMASEK BOULEVARD #22-01A SUNTEC TOWER ONE SINGAPORE 038987

保有株券等の数 株式 40,649,100株

株券等保有割合 17.23%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,921,900	2,359,219	同上
単元未満株式	普通株式 3,691	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,219	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都墨田区両国一丁目10番7号	61,500	-	61,500	0.03
計	-	61,500	-	61,500	0.03

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,717,912	2,673,424
受取手形及び売掛金	1,059,445	588,683
商品	1,988,900	2,117,069
貯蔵品	2,386	2,771
繰延税金資産	329,594	329,594
その他	154,001	205,814
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	5,252,215	5,917,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	841,775	847,974
減価償却累計額	499,299	528,647
建物及び構築物(純額)	342,476	319,327
土地	5,317	5,317
建設仮勘定	1,050	1,050
その他	101,059	100,698
減価償却累計額	75,310	80,397
その他(純額)	25,749	20,300
有形固定資産合計	374,592	345,995
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,110	3,407
その他	36,101	30,711
無形固定資産合計	41,212	34,118
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,024	37,259
破産更生債権等	6,818,012	6,821,072
差入敷金保証金	570,931	549,097
その他	9,176	12,559
貸倒引当金	6,814,862	6,817,922
投資その他の資産合計	650,282	602,066
<b>固定資産合計</b>	1,066,088	982,180
<b>資産合計</b>	6,318,303	6,899,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,454	431,690
短期借入金	12,897	-
未払金	391,187	351,859
未払法人税等	29,988	22,993
訴訟損失引当金	1,871,615	-
債務保証損失引当金	23,151	-
閉鎖店舗引当金	794,300	671,806
製品保証引当金	31,756	40,865
修繕引当金	9,655	-
その他	477,554	495,322
流動負債合計	4,128,562	2,014,538
固定負債		
預り保証金	4,550	4,550
繰延税金負債	22,459	22,198
資産除去債務	118,640	123,021
その他	1,505	1,505
固定負債合計	147,154	151,275
負債合計	4,275,717	2,165,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	19,972,231	17,274,529
自己株式	3,753	3,753
株主資本合計	2,027,522	4,725,225
少数株主持分	15,062	8,471
純資産合計	2,042,585	4,733,697
負債純資産合計	6,318,303	6,899,511

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,542,971	18,021,593
売上原価	13,270,012	14,364,139
売上総利益	3,272,958	3,657,454
販売費及び一般管理費	2,856,638	2,763,995
営業利益	416,319	893,458
営業外収益		
受取利息	359	270
受取配当金	265	230
還付消費税等	15,845	-
負ののれん償却額	28,862	-
雑収入	12,485	6,697
営業外収益合計	57,817	7,197
営業外費用		
支払利息	340	188
持分法による投資損失	3,149	-
支払保証料	2,164	1,280
雑損失	2,922	1,536
営業外費用合計	8,576	3,005
経常利益	465,560	897,650
特別利益		
固定資産売却益	21,894	-
訴訟損失引当金戻入額	-	1,799,613
債務消滅益	-	29,297
債務保証損失引当金戻入額	-	3,701
投資有価証券売却益	-	15,964
償却債権取立益	4,634	-
特別利益合計	26,528	1,848,577
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,854	-
投資有価証券売却損	-	880
投資有価証券評価損	120,150	-
訴訟関連損失	-	17,598
減損損失	-	10,846
特別損失合計	196,004	32,384
税金等調整前四半期純利益	296,085	2,713,844
法人税、住民税及び事業税	22,255	22,993
法人税等調整額	16,630	260
法人税等合計	38,885	22,732
少数株主損益調整前四半期純利益	257,199	2,691,111
少数株主損失( )	1,247	6,590
四半期純利益	258,447	2,697,702

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,199	2,691,111
四半期包括利益	257,199	2,691,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,447	2,697,702
少数株主に係る四半期包括利益	1,247	6,590

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	296,085	2,713,844
減価償却費	78,347	41,887
減損損失	-	10,846
のれん償却額	-	1,703
負ののれん償却額	28,862	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	118,429	3,059
修繕引当金の増減額(は減少)	-	9,655
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,084
投資有価証券評価損益(は益)	120,150	-
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	190,793	122,493
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	1,871,615
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	23,151
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,256	9,109
受取利息及び受取配当金	624	500
支払利息	312	188
持分法による投資損益(は益)	3,149	-
有形固定資産売却損益(は益)	21,894	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,854	-
売上債権の増減額(は増加)	87,527	470,762
たな卸資産の増減額(は増加)	158,659	128,553
仕入債務の増減額(は減少)	107,398	54,763
未払金の増減額(は減少)	46,724	41,169
未払消費税等の増減額(は減少)	18,963	13,337
破産更生債権等の増減額(は増加)	118,429	3,059
その他	224,793	44,264
小計	494,748	950,425
利息及び配当金の受取額	528	500
利息の支払額	312	188
訴訟の判決による拘束性預金の増減額(は増加)	-	500,000
法人税等の支払額	44,093	29,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,870	1,420,748

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	44,386
有形固定資産の取得による支出	23,835	10,223
有形固定資産の売却による収入	400,776	-
無形固定資産の取得による支出	4,425	-
長期前払費用の取得による支出	961	7,127
敷金及び保証金の差入による支出	2,189	38,579
敷金及び保証金の回収による収入	21,985	56,307
預り保証金の返還による支出	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	249	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,601	44,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	15,000	10,000
自己株式の取得による支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,002	10,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	846,469	1,455,512
現金及び現金同等物の期首残高	906,453	1,207,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,752,923	2,663,024

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">385,399千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,160,744千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">480,126千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">92,650千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	385,399千円	給料手当	1,160,744千円	地代家賃	480,126千円	旅費交通費	92,650千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">408,710千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,198,160千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">394,117千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">92,872千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	408,710千円	給料手当	1,198,160千円	地代家賃	394,117千円	旅費交通費	92,872千円
広告宣伝費	385,399千円																
給料手当	1,160,744千円																
地代家賃	480,126千円																
旅費交通費	92,650千円																
広告宣伝費	408,710千円																
給料手当	1,198,160千円																
地代家賃	394,117千円																
旅費交通費	92,872千円																



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,752,923 千円	現金及び預金勘定 2,673,424 千円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金等 - 千円	預金期間が3ヶ月を越える定期預金等 10,400 千円
現金及び現金同等物 1,752,923 千円	現金及び現金同等物 2,663,024 千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,485,709	57,261	16,542,971	-	16,542,971
計	16,485,709	57,261	16,542,971	-	16,542,971
セグメント利益	476,721	56,219	532,940	116,620	416,319

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去156,000千円と全社費用 272,620千円であり  
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました、不動産関連事業は、主たる売上である  
駐車場賃貸収入の売上等が減少したため、第1四半期連結会計期間より自動車関連事業の単一セグメントと  
いたしました。

なお、変更後の区分によるセグメント情報は、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円10銭	11円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	258,447	2,697,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	258,447	2,697,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,925	235,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社カーチスホールディングス  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。